

1319

NF・日経300 ETF（愛称）

NOMURA

NEXT FUNDS

NEXT FUNDS 日経300株価指数連動型上場投信

月次レポート

[追加型投信/国内/株式/ETF/インデックス型]

2024年3月29日

■ ファンドの目的

日経株価指数300に連動する投資成果を目指します。

■ 日経株価指数300

東京証券取引所プライム市場上場銘柄の中から株式市場を代表し、かつ業種分散、流動性などを勘案して選定された主要300銘柄を時価総額で加重平均した株価指数です。1982年10月1日を100とし、その特性は、より少ない銘柄で株式市場全体の動向を的確に表すことにあります。

■ 運用実績

運用実績の推移

(月次)



騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
基準価額	4.3%	19.7%	21.7%	43.8%	54.3%	239.8%

(設定来 = 1995年4月12日以降)

・基準価額の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の基準価額を表示しております。

・上記の騰落率は、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに騰落率は異なります。

・騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

■ 資産内容

業種別配分	純資産比
電気機器	14.8%
輸送用機器	12.1%
情報・通信業	7.7%
卸売業	6.9%
銀行業	6.2%
その他の業種	50.5%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

組入上位10銘柄	業種	純資産比
7203 トヨタ自動車	輸送用機器	8.2%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
8035 東京エレクトロン	電気機器	2.4%
6861 キーエンス	電気機器	2.3%
6758 ソニーグループ	電気機器	2.2%
9983 ファーストリテイリング	小売業	2.0%
8058 三菱商事	卸売業	1.9%
4063 信越化学工業	化学	1.7%
9984 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.7%
6501 日立製作所	電気機器	1.7%
合計		26.7%

・業種は東証33業種分類による。

当資料のご利用にあたっては、後記の「ご注意事項等」を必ずご覧ください。

■ ファンド情報

設定日:	1995年4月12日
上場日:	1995年5月29日
上場市場:	東京証券取引所、名古屋証券取引所 福岡証券取引所、札幌証券取引所
信託期間:	無期限
売買単位:	1,000口
決算日:	毎年7月10日
Bloomberg:	1319 JP <Equity>
(iNAV)	1319IV <Index>
ISIN:	JP3013190008
SEDOL:	6633518
PCF配信:	あり

■ 純資産総額

42.4 億円

■ 基準価額※

56,331 円

※100口当たり 分配金控除後

■ 分配金 (100口当たり、課税前)

2023年7月	869.30 円
2022年7月	794.80 円
2021年7月	657.10 円
2020年7月	2,212.90 円
2019年7月	671.30 円
設定来累計	10,753.90 円

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

・分配金額は、信託財産から生ずる配当等収益から経費を控除後、全額分配することを原則とします。ただし、分配できない場合もあります。なお、売買益が生じても、分配は行いません。

組入銘柄数： 300 銘柄

■ 投資リスク

当ファンドは、日経株価指数300に採用されている銘柄の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。投資信託説明書は、当社インターネットホームページでご覧いただけます。

■ 当ファンドに係る手数料・費用について

直接的にご負担いただく費用

（取引所を通してお取引をされる場合に直接ご負担いただく費用）

● 売買手数料 市場を通して売買される場合、販売会社が独自に定める金額がかかります。

（設定・交換される場合に直接ご負担いただく費用）

● 購入時手数料 ファンドの追加設定のお申込みの際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。

● その他の費用 購入価額は、基準価額に100.1%の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただけます。

● 信託財産留保額 ありません。

● 交換時手数料 ファンドと現物株式を交換する際には、販売会社が独自に定める額をご負担いただけます。

* 上記の売買手数料、購入時手数料、交換時手数料は販売会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

● 運用管理費用（信託報酬） ファンドの元本総額に、年0.572%（税抜年0.52%）以内の率を乗じて得た額①に、株式の貸付を行なった場合は、日々、その品質料の44%（税抜40%）以内の額②を加算した額が、お客様の保有期間に応じてかかります。ただし、①により計算した額（税抜）に、②により計算した額（税抜）を加えた額は、信託財産の1口あたりの元本額に受益権口数を乗じて得た金額（元本総額）に年0.52%の率を乗じて得た額から下記「その他の費用・手数料」のファンドの上場に係る費用および対象株価指数に係る商標使用料のうち投資者負担とした額を控除した額を超えないものとします。

● その他の費用・手数料 ◆対象株価指数に係る商標使用料（2024年3月27日現在）ありません。

◆ファンドの上場に係る費用（2024年3月27日現在）

・追加上場料（上場手数料）：追加上場時の受益権1口につき、一定の額。

・年間上場料（年賦課金）：平均上場受益権口数に対して、各金融商品取引所が定める率に基づいて算出される額。

なお、ファンドの上場に係る費用の合計はファンドの元本総額に対して最大で年0.0165%（税抜年0.015%）とします。

◆組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等。
*これらは、ファンドから支払われます。（これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

■ 日経株価指数300の著作権等について ■

(1) 日経株価指数300は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で株式会社日本経済新聞社の知的財産です。

(2) 株式会社日本経済新聞社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(3) 株式会社日本経済新聞社は、ファンドに関し、一切責任はありません。

ご注意事項等

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。ご購入（追加設定）の際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社【ファンドの運用の指図を行なう者】

<受託会社> 三井住友信託銀行株式会社【ファンドの財産の保管および管理を行なう者】

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

◆ 設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員